

最新のマーケット & 社会ニュースをチェック！



<https://um-info.com/>



UM NEWS

ウメモトニュース

VOL.22

2025.8.13

Webでも
情報発信中!!

UMニュースとしてリニューアル!
注目のニュース

Featured Picks



HOT!

①石油メジャー5社、4～6月24%減益
化石燃料開発に回帰



HOT!

②自動運転トラックに脱炭素燃料
伊藤忠エネクスなど7社、T2に供給

The Headlines

その他のニュース



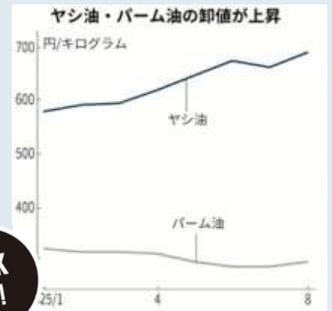
PICK UP!

③都内55 SSで廃食油回収
SAFへの資源循環 市民が協力 コスモ



PICK UP!

④愛知のアオキスーパー、使用済み食用
油回収で JAL と連携



PICK UP!

⑤ヤシ油・パーム油、8月国内卸値上昇



PICK UP!

⑥日本乾溜工業、CO2 吸収型の
竹の舗装材 海外視野に販売倍増狙う



PICK UP!

⑦インフロニア、三井住友建
TOB を 6 日開始 海外手続き完了

① 石油メジャー5社、4～6月 24%減益 化石燃料開発に回帰

2025年8月5日 日本経済新聞



石油メジャー5社の純利益は9四半期連続の減益となった

【ロンドン=湯前宗太郎、ヒューストン=大平祐嗣】

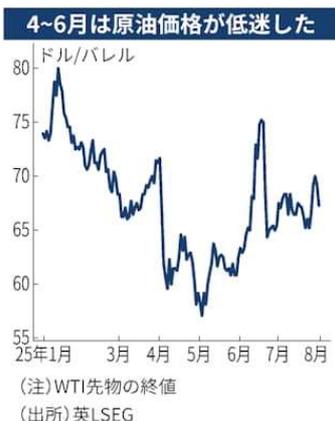
欧米の石油メジャー5社が5日までに公表した2025年4～6月期決算は、純利益の合計が前年同期比24%減の158億ドル(約2兆3000億円)だった。米国の関税を受けた景気懸念などで油価が低迷した。各社は長期的な需要を見込んで化石燃料事業を強化し、石油ガス権益の開発・取得を相次ぎ発表している。

英BPが5日発表した25年4～6月期の最終損益は、16億2900万ドルの黒字(前年同期は1億2900万ドルの赤字)だった。他の石油メジャーでは前年同期の減損損失による反動で増益となった英シェルを除き、2割以上の減益となった。5社の純利益は前年同期比で9四半期連続の減益だった。



25年4～6月期の減益要因は原油価格の低迷だ。米原油指標のWTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)先物の価格では4～6月の終値平均が1バレル63ドルで前年同期よりも21%安かった。トランプ米大統領が発表した高関税政策で、景気減速による需要減の懸念が原油価格を押し下げた。

もう一つは石油輸出国機構(OPEC)とロシアなど非加盟国で構成する「OPEC プラス」の有志国が供給量を増やしたことだ。24年1月から日量220万バレルの自主的な減産で価格調整をしていたが、25年4月から減産幅を段階的に縮小。8月3日の決定でこの枠組みでの減産を終了した。



近年の脱炭素の流れは世界で停滞している。22年のロシアによるウクライナ侵略でエネルギーの供給不安が生じ、化石燃料の重要性が世界で再認識されたことが背景だ。

石油メジャーは化石燃料の長期的な需要を期待して資源権益の開発に注力している。OPECは50年に24年比で石油需要が19%増えると予測する。米エクソンモービルは50年まで需要は横ばいと予測する。

BPは4日、同社にとって過去25年で最大規模の石油ガス田をブラジル沖で見つけたと発表した。同社は2月、再生可能エネルギーを重視していた経営方針を転換して化石燃料を強化すると表明した。石油ガス田の開発は象徴的な案件となる。

米シェブロンは南米ガイアナの海底油田の権益を7月に取得した。同権益を持っていた米同業ヘスの買収を通じて参入した。シェブロンは「次の10年の成長を加速させるものだ」と説明した。

ロイター通信は7月、カリブ海のトリニダード・トバゴの石油ガス田探査のために、エクソンが同国政府と交渉を始めたと報じた。

② 自動運転トラックに脱炭素燃料 伊藤忠エネクスなど7社、T2に供給

2025年8月6日 日本経済新聞



T2の技術を搭載した自動運転トラック(同社提供)

自動運転システム開発のT2(東京・千代田)は、伊藤忠エネクスなど石油関連の7社と実質的に二酸化炭素(CO₂)排出量がゼロとなる脱炭素燃料の導入で連携する。各社が供給する燃料を、状況に応じてドライバーによる運転へと切り替える「レベル2」の自動運転トラックに用いる。燃料補給の効率化といった改善点を洗い出す。

脱炭素燃料を使う実証実験を年内に始める。伊藤忠エネクスのほか、出光興産やガソリンスタンド運営の宇佐美鉱油(愛知県津島市)と燃料配送の三和エネルギー(横浜市)、ENEOSホールディングスのENEOSとENEOSウイング(名古屋市)、四国地盤の石油元売り、太陽石油と組む。7社は脱炭素燃料やCO₂排出量の少ない燃料を供給する。

実証実験の一つとして、住友化学の貨物を運ぶ。脱炭素燃料を神奈川県西部で補充して千葉県にある同社事業所で積んだ後、大阪府にある拠点まで届ける。高速道路はレベル2の自動運転で走る。

脱炭素燃料は現状、一般のガソリンスタンドでは供給できず、専用設備が必要だ。補給場所が限られており、安定的な運行に向けた運用を検証していく。

③ 都内 55SSで廃食用油回収 SAFへの資源循環 市民が協力 コスモ

2025 年 8 月 6 日 燃料油脂新聞



セルフピュア新宿中央の回収ボックス

コスモ石油は7月31日から、東京都内の55カ所の系列SSに廃食用油回収の専用ボックスを設置した。2023年8月に東京都、日揮ホールディングス、レボインターナショナルと締結した「廃食用油回収促進事業」の協定に基づく取り組みで、SAF（持続可能な航空燃料）への資源循環を市民の協力で実現する。

すでに都内3SS、大阪府堺市11SS、吹田市5SSで市民回収を実施しており、今回の取り組みに知見を生かす。一般家庭の廃食用油をペットボトルなどのふたの閉まる容器に入れてSSに持ち込んでもらい、レボインターナショナルがSSから回収して、堺製油所内のプラントに国産SAFの原料として供給する。

コスモは SAF のサプライチェーン構築に向けた事業開発を加速し、航空業界のカーボンニュートラル推進を後押しする考え。国内で脱炭素化に向けた資源循環の機運を高め、国産 SAF の供給体制強化を図っていく。

④ 愛知のアオキスーパー、使用済み食用油回収で JAL と連携

航空燃料に活用

2025 年 8 月 7 日 日本経済新聞



専用のボトルから廃食用油を回収ボックスに移し入れる

愛知県でスーパーを展開するアオキスーパー（名古屋市）と日本航空（JAL）は7日記者会見を開き、家庭から出る使用済み食用油の回収で連携すると発表した。二酸化炭素（CO₂）排出量を削減できるという再生航空燃料（SAF）への活用を見据え、同日から愛知県大治町の2店舗で回収を始めた。

参加希望者は店舗で参加費を支払って専用ボトルを受け取り、使用済み食用油を入れてアオキスーパーに持参し店内の回収ボックスに油を流し込む。JAL の担当者は「まずは認知度の拡大や、取り組みの定着を目指す」と説明する。2025 年内にアオキスーパー全店で回収できるようにする。



廃食用油の回収に向け、買い物客に取り組みを啓発した(7日、アオキスーパー大治店)

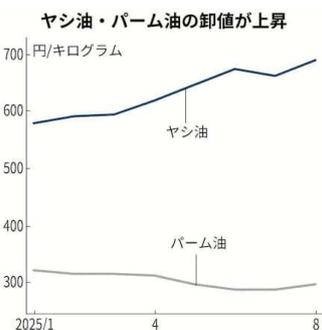
政府は 30 年までに国内航空会社が使用する燃料の 10%を SAF に置き換える目標を掲げる。国内で発生する家庭からの使用済み食用油は年間約 10 万トンに上るが、回収の仕組みが十分には整っていないという。

⑤ ヤシ油・パーム油、8 月国内卸値上昇

受給引き締め

2025 年 8 月 7 日 日本経済新聞

揚げ油や製菓用クリーム、洗剤原料に使うヤシ油とパーム油の 8 月の国内卸値が上がった。値上がり幅はヤシ油が前月に比べ 3.9%高、パーム油が同 2.8%高だった。主要生産国の生産量の減少により需給の引き締めりが意識された。



製油会社が加工油脂会社や製麺会社などに売る価格は、ヤシ油が 1 キログラム 689 円と前月比 26 円 (3.9%) 高い。2 カ月ぶりの値上がりとなり、上昇幅は 2024 年 12 月以来の大きさだ。パーム油も 293~303 円と中心値で 8 円 (2.8%) 高く、2 カ月連続で上昇した。

足元のヤシ油の国際価格は高止まりしている。主産国のフィリピンでは天候の不安定さなどを受けて、1~6 月の生産量が前年同期に比べて 15%ほど減っている。パーム油価格も上昇基調にあり、マレーシアでの生産量減少などで需給の引き締めりが意識されている。パーム油はバイオ燃料の原料としても使われ、世界的なバイオ燃料需要の高まりも相場を支えている。

⑥ 日本乾溜工業、CO2 吸収型の竹の舗装材 海外視野に販売倍増狙う

2025 年 8 月 6 日 日本経済新聞



日本乾溜工業の「かぐやロード」は佐賀県の吉野ヶ里遺跡のほか、東京都の国営昭和記念公園などでも使われている(同社提供)

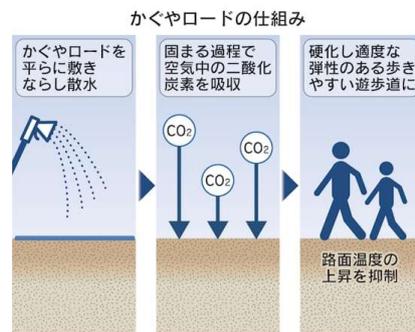
建設事業や資材販売などの日本乾溜工業が、竹などの自然由来素材の舗装材の販売を拡大する。製造時に二酸化炭素(CO₂)を大量に排出するセメントを一切含まず、施工時に CO₂ を吸収する環境面での機能性の高さなどを売りに、海外展開も視野に販売量を現在の 2 倍に伸ばす計画だ。

販売拡大を狙うのは、2023 年に製造・販売を始めた舗装材「かぐやロード」だ。脱炭素への関心が高まるなか、日本乾溜が 08 年に開発・販売した防草材をベースに改良を加えた商品で、遊歩道や植樹周辺に施工することで雑草を防ぐほか、路面温度の上昇を抑える効果もある。

4 月に「かぐやロード推進室」を設置。神社仏閣や史跡、文化財や公園を管理する自治体などの採用に向けた販売攻勢をかける。平野裕一執行役員は「全国を視野に販売網を拡大して、官公庁だけでなく民間事業者にも積極的に販売していきたい」と話す。将来的には現在年間 2000 トンの販売量を 2 倍に伸ばし、土系舗装材業界での国内シェア 1 位を目指す。

かぐやロードの主な原材料は 4 つ。土や砂、粉碎し乾燥させた竹の繊維、固化剤として使われる海水由来の酸化マグネシウム、そして火山灰から作られた保水材を配合した。

最大の特徴は、セメントなど化学品を一切使わない点だ。セメントは 1 トン生産するのに約 800 キログラムの CO₂ を排出し、環境負荷が高いとされる。またセメントを使った従来品は、補修工事など除去後は産業廃棄物として処理する必要がある。だが天然素材のかぐやロードは、国が指定する土壤汚染につながる成分もほぼ検出されず、残土として処分できる。



開発・販売を担当する中原悠貴かぐやロード推進室長は「竹を使用することで、土砂災害などの原因とされ全国的な課題にもなっている放置された竹林の活用にもつながる。生産から処分まで環境にやさしい循環を生む」と説明する。かぐやロードを施工部分に敷いて均等にならして水を散布すると、酸化マグネシウムと水の化学反応によって硬化が始まる。さらに空気中の CO₂ と反応することで固まり、数日で遊歩道などの利用が可能になる。手間や工期の削減も環境負荷の低減につながる。

実際に施工された路面を歩いてみると、見た目は砂や土のようだが、歩きやすい硬さや弾力がある。原料の土や砂を粒の大きさごとに仕分け、配合バランスを管理することで強度を確保しているため、遊歩道だけでなく駐車場などの舗装

にも活用できるという。

中原氏は「アスファルトやコンクリート舗装と比べて、8~15度ほど路面温度も低いので、ヒートアイランド現象を防げる。また福岡大学との共同研究では1平方メートル当たり年間4.22キログラムのCO2を吸収することがわかった。脱炭素面でも環境負荷の低減に貢献できる」と話す。



日本乾溜工業の「かぐやロード」は、酸化マグネシウムと水の化学反応で硬化する(同社提供)

かぐやロードの施工単価は1平方メートル当たり7000~8000円で、一般的な真砂土舗装とほぼ同水準だという。耐用年数は10年ほど。部分補修も可能で、さらに長期間の使用も可能だ。

利用も広がっている。佐賀県吉野ヶ里町の吉野ヶ里遺跡や鹿児島市の仙巖園などの文化財のほか、東京都立川市の国営昭和記念公園など九州外での活用も多い。竹や砂など素材由来の自然な色味は景観になじみやすく、公園や史跡などの雰囲気をも損ねない。アルカリ性が強くないため街路樹には影響を与えない点も評価されている。

世界的に気候変動への関心が高まるなか、海外展開も視野に入れる。福岡市とJICA(国際協力機構)の支援を受け、今月からタイで市場ニーズを調査する。東南アジアの中でも特に環境保護活動に積極的なタイでの生産委託なども検討している。

(黒沢亜美)

⑦インフロニア、三井住友建設TOBを6日開始 海外手続き完了

2025年8月5日 日本経済新聞

インフロニア・ホールディングス(HD)は5日、三井住友建設に対するTOB(株式公開買い付け)を6日に始めると発表した。TOB開始に必要なフィリピンの競争法に基づく手続きが完了した。当初の予定通り1株600円で買い付ける。

期間は6日~9月18日まで。決済開始日は9月26日とする。最低でも66.67%の株式取得を目指す。三井住友建設はTOBに賛同しており、成立すれば同社は上場廃止となる。

インフロニアは当初、早ければ7月にもTOBを開始するとしていたが、7月10日に「8月上旬ごろまでに開始する」と発表し直していた。8月1日にフィリピン競争委員会から三井住友建設株の取得を承認する旨を記した文書を受け取り、TOB開始を決めた。



⑧トラック運転手の負担軽減、26年義務化 物流3000社超対象見込み

2025年8月5日 日本経済新聞

政府は5日、トラック運転手の長時間労働抑制に向けた計画作成を2026年4月から義務化すると決めた。配送拠点で順番を待つ「荷待ち」や、荷物を積み降ろす「荷役」の時間を短縮し、負担軽減につなげる。取扱量が多く、物流網への影響が大きい荷主、運送業者、倉庫業者が対象で、全国計3千社超に上る見込み。

計画義務化は、トラック運転手の労働時間規制に伴って物流が停滞する「24年問題」への対応として、24年に改正した物流効率化法で規定。開始時期と、対象業者の基準を定めた政令を5日閣議決定した。

荷主は扱う荷物の年間総重量9万トン以上、倉庫業者は保管量70万トン以上、運送業者は保有するトラック150台以上が対象。業者からの届け出を受け、所管する省庁が指定する。荷主だけで約3千社と推計している。

計画には、予約システム導入など具体的な対策や期間を盛り込む。国に実施状況を定期報告する必要もある。荷主は、計画の作成、実行の責任者となる「物流統括管理者」を経営幹部の中から選任しなくてはならない。

届け出を怠ったり、計画に不備があったりした場合は、国が是正を勧告、命令する。命令に従わなかった場合は最大100万円の罰金を科す。

改正法のうち、荷待ち・荷役時間の短縮を全ての荷主の努力義務とした規定などは25年4月に先行して施行。26年4月からは全面施行となり、効率化をさらに進める。〔共同〕



⑨世紀東急、上期経常を一転30%増益に上方修正

2025年8月5日 Kabutan / MINKABU

世紀東急工業<1898> [東証P] が8月5日大引け後(16:00)に決算を発表。26年3月期第1四半期(4-6月)の連結経常利益は前年同期比2.3倍の5.8億円に急拡大した。

併せて、4-9月期(上期)の同利益を従来予想の14億円→19億円(前年同期は14.6億円)に35.7%上方修正し、一転して29.8%増益見通しとなった。

なお、通期の同利益を従来予想の57億円(前期は57.8億円)を据え置いた。

直近3カ月の実績である4-6月期(1Q)の売上営業利益率は前年同期の1.2%→2.9%に改善した。

⑩ 週間原油コストの推移

週間コスト 5 円程度低下

6 週ぶり本格反落 原油下降基調 為替は円高

2025 年 8 月 13 日 燃料油脂新聞

週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	7/1～7/7	69.13	0.91	145.01	▲ 0.98	63.05	0.41
	7/8～7/14	71.17	2.04	147.51	2.50	66.03	2.98
	7/15～7/21	70.37	▲ 0.80	149.49	1.98	66.16	0.13
	7/22～7/28	71.01	0.64	148.13	▲ 1.36	66.16	0.00
	7/29～8/4	73.79	2.78	149.92	1.79	69.58	3.42
	8/5～8/11	69.15	▲ 4.64	148.39	▲ 1.53	64.54	▲ 5.04
水曜日～ 火曜日	7/2～7/8	69.50	1.66	145.49	▲ 0.10	63.59	1.47
	7/9～7/15	71.24	1.74	147.83	2.34	66.24	2.65
	7/16～7/22	70.43	▲ 0.81	149.43	1.60	66.19	▲ 0.05
	7/23～7/29	71.24	0.81	148.34	▲ 1.09	66.46	0.27
	7/30～8/5	73.68	2.44	149.61	1.27	69.33	2.87
	8/6～8/12	68.84	▲ 4.84	148.76	▲ 0.85	64.41	▲ 4.92

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート



<https://um-info.com/>

編集・発行

株式会社 **ウメトマテリアル**

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1丁目1番1号

パレスサイドビルディング 1階

TEL 03-6256-0123 FAX 03-6256-0303